

県警察本部、業界団体等との防犯ネットワークの拡大・深化 ～特殊詐欺犯罪の被害発生防止に関する取組～

九州財務局及び管内財務事務所

- ◆九州財務局及び管内財務事務所は、平成26年度に当局管内4県(熊本、大分、宮崎及び鹿児島)の警察本部並びに銀行協会、信用金庫協会、信用組合協会及びゆうちょ銀行(鹿児島県については信用農業協同組合連合会及び信用漁業協同組合連合会を含む。以下「業界団体等」との間で「**振り込め詐欺を始めとする特殊詐欺犯罪の被害発生防止に関する協定**」(以下「**協定**」)を締結し、特殊詐欺犯罪の被害防止に向けて相互に必要な協力を行う防犯ネットワークを構築。
- ◆27年度は、宮崎財務事務所において、新たに宮崎県警察本部及び九州労働金庫、宮崎県信用農業協同組合連合会、宮崎県信用漁業協同組合連合会との間で**協定締結(27年12月)**を行ったほか、当局及び管内財務事務所は、情報交換・共有の強化、各種媒体を活用した広報啓発活動の強化に努めるなど、**防犯ネットワークの更なる拡大・深化に注力**。

1. 成果事例の概要等

九州財務局及び管内財務事務所では、平成26年度から取り組んでいる**防犯ネットワーク構築の取組の拡大・深化**を図るとともに、関係機関と連携し、特殊詐欺被害発生防止に向けた各種取組を精力的に推進。

＜ネットワークの拡大＞

- 宮崎財務事務所と宮崎県警察本部は、27年12月、**新たに九州労働金庫、宮崎県信用農業協同組合連合会、宮崎県信用漁業協同組合連合会との間で協定を締結し、防犯ネットワークの拡大**に取り組んだ。

＜ネットワークの深化＞

- 当局及び管内財務事務所は、各県警察本部及び業界団体等との間で、1年間の取組の評価、更なる連携強化策等について意見交換を実施するなど、関係者との**情報交換・共有の強化**を図った。

＜広報啓発活動の強化＞

- 当局及び管内財務事務所は、地方公共団体と連携して、**地方公共団体の広報誌に、協定に基づく金融機関の取組を周知するための記事を掲載**。
- 当局及び大分財務事務所、鹿児島財務事務所は、各県警察本部、業界団体等と共同で、特殊詐欺被害の注意喚起のための**街頭ビラ配布を実施(27年6・10・12月)**。
- 熊本県内で無人契約機でキャッシングカードを作成させられ、現金と引換にカードを渡してしまい、知らないうちに借金を抱えてしまうという詐欺事案が多発(相談件数149件、負債総額1.8億円)。
当局では、28年1月、熊本県消費生活センターより貸金業者の無人契約機施設内に啓発ビラの掲示を行いたいとの相談を受け、大手貸金業者等5社に対して状況説明を行い、協力を依頼。
各社の協力を得て、無人契約機施設内への掲示を実現。



27年12月、宮崎県警察本部、業界団体等との協定締結の様式

カードは他人に渡さないで!
アルバイトを名目で、自分で作成した消費者金融等のカードを他人に渡し、知らないうちにお金を引き出され、高額請求(100万円～300万円)を受けているという事案が多発しています。

- カードはお金を借りるために作るものです。
- 自分で作成したカードを他人に渡さないようにしましょう。
- 他人にカードの暗証番号を伝えないようにし、また、他人に言われた暗証番号を使用しないようにしましょう。

2. これまでの取組の成果

- 金融機関利用者における預手プランに対する理解の浸透**
➢金融機関の粘り強い取組により、振込や預金小切手の勧め等(預手プラン)に対する顧客の理解が浸透し、苦情等も減少。
- 金融機関職員の意識等の向上**
➢高齢者を中心に顧客との対話が増え、金融機関職員の顧客対応スキルが向上。
➢取組に対する顧客からの謝意により、金融機関職員のモチベーションが向上。
➢警察への通報がルール化したことにより、通報件数が増加。
- 連携の強化**
➢各県の警察本部、業界団体等との意見交換の機会が増えたことで、タイムリーかつ有益な情報を関係者間で共有。
➢**一般消費者から大分財務事務所に対し、「金融機関職員を名乗る者から医療費還付手続を行っているとの連絡があった」旨の詐欺と疑われる事案の電話照会あり。金融機関に確認のうえ、警察署に情報を提供(27年10月)。**



当局職員による街頭ビラ配布



県警察本部、業界団体等との意見交換

3. 今後の課題と九州財務局及び管内財務事務所の対応

＜今後の課題＞

- 防犯ネットワークの更なる連携強化。
 - 金融機関利用者に対する広報啓発活動の継続実施。
- (当局管内の特殊詐欺被害発生状況)
平成26年 253件 15億6,281万円
平成27年 296件 10億9,904万円
※暦年ベース

＜今後の九州財務局及び管内財務事務所の対応＞

- 広報啓発活動のための手段・媒体の拡大**

➡ 当局管内4県における特殊詐欺被害の撲滅